

衆議院予算委員会（分科会）ニュース

H29. 2. 22 第 193 回国会第 1 号

2 月 22 日（水）、第 1 回の分科会が開かれました。

平成 29 年度一般会計予算
平成 29 年度特別会計予算
平成 29 年度政府関係機関予算

【第 1 分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

・ 稲田防衛大臣、今村復興大臣、松本国務大臣（国家公安委員会委員長）、石原国務大臣（経済財政政策担当）、加藤国務大臣（少子化対策・男女共同参画担当）、山本国務大臣（地方創生担当）、松本内閣府副大臣、原田総務副大臣、武村内閣府大臣政務官、豊田内閣府大臣政務官、樋口文部科学大臣政務官、堀内厚生労働大臣政務官、根本内閣府大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

復興庁所管

秋本真利君（自民）

- ・ 福島復興再生特別措置法の改正案では、帰還困難区域に整備する特定復興再生拠点区域の除染を国負担で行うことが前提とされているが、住民の帰還実現についての具体的な数値目標を改正法に盛り込むのか、また、将来的に国民が負担することとなる除染費用の全体規模を早急に示す必要性について、復興庁の見解を伺いたい。
- ・ 復興庁が実施した平成 27 年度原子力被災自治体における住民意向調査の結果では、除染後も帰還困難区域における住民の帰還は進まない予想されるため、除染に国民の税金を投入する前に、地元に対し一定程度の費用負担や責任を負わせる検討が必要と考えるが、今村復興大臣の見解を伺いたい。
- ・ 改正福島復興再生特措法案に基づく帰還困難区域の除染等の措置に伴い生じる土壌及び廃棄物の取扱いについては、どの段階で（関係原子力事業者の費用負担を原則としている）放射性物質汚染対処特措法の適用に移行するかによって予算の出所も変わってくるが、この分水嶺に関し環境省の見解を伺いたい。

内閣所管

中村裕之君（自民）

- ・ 我が国における賃金決定の仕組みが、正社員と使用者による交渉が中心となっている現状において、非正規社員の賃金水準の向上に向けた政府の取組について伺いたい。

- ・ 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えて、消費拡大、省エネ及び競技環境整備等の観点からサマータイムを導入すべきと考えるが、政府の認識を伺いたい。
- ・ ゆう活により、かえって持ち帰り残業が増えるという実態がある中で、こうした「見えない残業」への対策について、政府における検討状況を伺いたい。

内閣府所管

岡本三成君（公明）

- ・ 「地域子供の未来応援交付金」を活用した子どもの貧困に関する実態調査をとりまとめ、自治体への情報共有を進めるべきと考えるが、現在の取組及び検討状況について伺いたい。
- ・ ボランティアによる取組である子ども食堂に対して「子供の未来応援基金」を活用することについて、加藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 義務教育における給食の無償化が一部自治体の判断で実施されているが、国による無償化の実現又は支援について、文部科学省における今後の取組を伺いたい。

緒方林太郎君（民進）

- ・ 総務省「子育て支援に関する行政評価・監視—子どもの預かり施設を中心として—」の調査結果に基づく勧告について、内閣府及び厚生労働省はどのように対応しているのか。
- ・ 児童福祉施設等に関する「身元保証人確保対策事業」で

は、就職やアパートの賃借が対象となる一方、進学が対象となっていない現状について、厚生労働省の見解を伺いたい。

- ・公益法人等に対するみなし譲渡所得の非課税制度の利用を促進するため、課題の解決に向けた内閣府の決意を伺いたい。

高木宏壽君（自民）

- ・世界経済の不透明感が増す中、そのリスクを見込んだ日本経済の今後の見通しについて、石原国務大臣に伺いたい。
- ・2020年の名目GDP600兆円目標の実現に向け、財政政策を積極的に進める必要があると考えるが、石原国務大臣の所見を伺いたい。
- ・人口減少が進む中で経済成長を実現するためには技術進歩が重要であるとするが、イノベーションの創出や、それを支える人材の育成について、政府の取組を伺いたい。

田畑裕明君（自民）

- ・「連携中枢都市圏」構想に関して、県境を越えた圏域に対してはどのような支援を行っているのか、政府の見解を伺いたい。
- ・平成28年度補正予算から「地域活性化雇用創造プロジェクト」に係る予算が盛り込まれているが、同プロジェクトにどのような成果を期待しているのか、政府の見解を伺いたい。
- ・農業、医療、介護など、地方だからこそできることに従事する若者を増やすための取組の1つとして、母子家庭等の地方移住を支援するための枠組みを設けることが考えられるが、山本国務大臣の見解を伺いたい。

津島淳君（自民）

- ・観光によって「稼ぐ力」を引き出すための日本版DMOに関して、現状及び平成29年度において日本版DMOの形成を促進するためにどのような取組を行うのか、政府の見解を伺いたい。
- ・地方創生に係る人材育成に関して、内閣府においてどのような施策を検討しているのか、また、高等教育において地場産業に係る実践的な教育を行う必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・地方移住を進めるためには、一度地元を離れ、客観的な視点から地元に関する気づきを得ることも重要であることから、人材のUターンに関する検討を進める必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。

中川康洋君（公明）

- ・高齢者の運転免許証の自主返納制度について、地方自治体任せにするのではなく、国も何らかの具体的な支援策を検討すべきと考えるが、今後の取組及び方向性を伺いたい。
- ・自転車事故を抑止するため、ハード面の対策として、自転車道路や自転車専用通行帯の整備が重要であり、国として、今後地方への支援策を含め、更に推進していくべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・飲酒運転違反者に対するアルコール依存症の受診義務を課している地方自治体の条例があることに鑑み、国も、アルコール健康障害対策基本法が成立している今、その効果も含め検討に値すると思われるが、政府の見解を伺いたい。

丸山穂高君（維新）

- ・パチンコのいわゆる「三店方式」について、これを行っていることを政府は認識しているか伺いたい。また、これが刑法上の賭博罪に当たらない理由を伺いたい。
- ・主たる被疑者の犯行動機として、パチンコ・パチスロ遊技をするためのお金の欲しさとされているものについて最新の数値及び政府の認識を伺いたい。
- ・IRの規制がかかる中、それに合わせた規制強化をパチンコにもしていくべきと考えるが、これに対する政府の見解を伺いたい。

皇室費

岡下昌平君（自民）

- ・宮内庁書陵部陵墓課で調査・研究を行う職員はかなり少人数であり、十分な調査・研究が行えないのではないかと思われるが、現在の同課における研究職の職員数は何名か。
- ・本年2月に行われた百舌鳥古墳群等の調査についての報告はいつ、どのような形で行われるか。
- ・陵墓が世界文化遺産の候補に挙げられることについての宮内庁の見解を伺いたい。

大西宏幸君（自民）

- ・平成27年の天皇陛下のご公務の件数、主なご公務の内容及びいわゆる休日の日数について伺いたい。
- ・宮中祭祀のうち、早朝から深夜に行われるものにはどのようなものがあるか。
- ・「天皇の公務の負担軽減等に関する有識者会議」の論点整理において、運用上の負担軽減についてどのような意見や課題が示されたか。

内閣所管

井上英孝君（維新）

- ・大阪府が誘致を目指している 2025 年国際博覧会について、立候補に向けた政府の検討状況及び今後の見通しを伺いたい。
- ・I R の必要性及び経済効果について政府の認識を伺いたい。また、負の側面として指摘される治安悪化の恐れやギャンブル依存症等の防止にどのように取り組んでいくのか。
- ・南スーダン派遣施設隊作成の日報に関する情報公開請求について、不開示決定までに長期間を要しているが、国民に対する説明責任という観点からどのように考えるか。

防衛省所管

宮崎政久君（自民）

- ・那覇軍港の浦添市への移設は、今般の浦添市長選挙で現職が勝利した結果を踏まえ、キャンプ・キンザーと西海岸を一体的に開発するという「浦添市素案」を前提に、浦添市の意向を尊重して進めるべきと考えるが、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・沖縄県における「うるささ指数」が 75W 以上の区域での防音建具の機能復旧工事を他県と同様に認めるべきと考えるが、稲田防衛大臣の所見を伺いたい。
- ・沖縄県の待機児童問題への対策について、戦後米国の統治下で幼児教育は幼稚園からであったという沖縄県の特異な事情等を考慮し、これまで社会的に大きな役割を果たしてきた認可外保育施設に対する支援をすべきと考えるが、堀内厚生労働大臣政務官の見解を伺いたい。

後藤祐一君（民進）

- ・天皇陛下が退位され、皇族にとどまる場合の呼称を皇室典範第 5 条に追加列記する必要性について、内閣官房の見解を伺いたい。
- ・横浜地方裁判所相模原支部が合議制でないことやそこで労働審判が行えないこと及び厚木簡易裁判所に家庭裁判

所の出張所がないことについてそれぞれ改善すべきと考えるが、最高裁判所の見解を伺いたい。

- ・南スーダン派遣施設隊が作成した日報のデータ破棄に関し、大臣官房文書課からの意見照会に対する回答の政策調整官による決裁の過程において、統合幕僚監部参事官付内で関与した職員の数及び日報のデータの存在を知っていた職員の有無について、稲田防衛大臣に伺いたい。

本村賢太郎君（民進）

- ・中谷前防衛大臣時代に任命した 3 名の政策参与が平成 28 年 12 月 28 日付で解任されたが、今後どのような人をつ頃政策参与として新たに任命するつもりであるのか、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・相模原総合補給廠の火災やオスプレイの不時着事故の原因究明のためにも、日米地位協定の改定をするべきであるとするが、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・米軍の空母艦載機の厚木基地から岩国基地への移駐について、岩国市長が受け入れを容認していないようだが、防衛大臣として説明のために岩国市を直接訪問したのか、稲田防衛大臣に伺いたい。

大平喜信君（共産）

- ・米軍の空母艦載機の岩国基地移駐について、当初計画である平成 18 年の岩国市の住民説明の内容と現在ではどこが変わったのか、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・岩国基地に配備される F-35B について、平成 28 年 10 月に米国で重大な事故が発生したにもかかわらず、何をもって安全であると判断したのか、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・米軍は空中給油訓練について、陸地から遠く離れた海上で訓練を行っていると回答しているが、住宅や工場が密集している瀬戸内海や広島県上空で訓練をしているような映像について、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。

【第2分科会】

（総務省所管）

・高市総務大臣、盛山法務副大臣、富樫総務大臣政務官、大野国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会会長	上 田 良 一君
日本放送協会専務理事	今 井 純君
日本放送協会理事	松 原 洋 一君

（質疑者及び主な質疑内容）

総務省所管

大 見 正君（自民）

- ・災害発生時における民間ヘリコプターの活用の有用性について、消防庁の見解を伺いたい。
- ・ハザードマップの電子媒体化を推進し、最寄りの避難所の所在等の情報をスマートフォンやカーナビで提供できるようにすべきと考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・情報通信研究機構の翻訳アプリ「ボイストラ」の翻訳制度の向上のために教育現場等と共同で研究・開発を推進していく考えの有無について、総務省の見解を伺いたい。

濱 村 進君（公明）

- ・MNO（移動体通信事業者）とMVNO（仮想移動体通信事業者）の現在の競争環境について、総務省の評価を伺いたい。
- ・IoT機器への電話番号の割り振りに関する対応について、総務省に確認したい。
- ・5G（第5世代移動通信システム）の実現が社会に与える影響について、総務省の見解を伺いたい。

泉 健 太君（民進）

- ・固定資産税の滞納状況について、高市総務大臣の認識を伺いたい。
- ・オンライン登記の現状と今後の目標について、盛山法務副大臣の見解を伺いたい。
- ・今後のより一層の登記促進に向けた高市総務大臣の決意を伺いたい。

角 田 秀 穂君（公明）

- ・ふるさと納税の返礼品競争の激化は本来の趣旨から逸脱したものであり、本来の趣旨に今一度立ち返ってもらうための取組が必要と考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・総務省においても、地方における水道事業の現状を把握した上で、水道事業者が安心して事業を継続していけるような取組を積極的に行っていくべきと考えるが、総務省の見解を伺いたい。

- ・海外では放送におけるアクセシビリティに対し強い義務づけを行っている国がある一方で、日本では努力義務に留まっている現状を踏まえ、情報バリアフリー化を推進するための今後の取組について、総務省の見解を伺いたい。

宮 路 拓 馬君（自民）

- ・昨年12月に発生した糸魚川火災について、被災者生活再建支援法が火災に対し初めて適用されたが、どのような解釈の下、同法を適用したのか、内閣府に伺いたい。
- ・消防団基本法の効果をより発揮させるための取組及び消防団強化にかける高市総務大臣の意気込みを伺いたい。
- ・財政審から救急車の一部有料化を検討すべきとする見解が出されているが、救急車の有料化についての消防庁の見解を伺いたい。

神 田 憲 次君（自民）

- ・eLTAxへのアクセス集中の解消のため、電子申請受付時間を24時間365日へ拡大することについて、総務省の見解を伺いたい。
- ・配偶者控除・配偶者特別控除のいわゆる「壁」に対しては、地方も含めた一体的な改革を行い、国税と地方税のバランスをとらなければならないとの考えについて、総務省の見解を伺いたい。
- ・住民税申告書等の帳票様式が、自治体ごとに異なったままとなっている理由及び総務省によるガイドライン策定の有無について、総務省に伺いたい。

福 田 昭 夫君（民進）

- ・ライトレール（LRT）事業では、地方公営企業法上必要な減価償却費が計上されておらず、持続可能な地域公共交通を整備できないと考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・宇都宮LRT事業には国が多額の交付金を交付しているが、当該事業は、地方公営企業法に違反し、また、赤字に陥る可能性が高いため、税金の無駄遣いに終わると考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・地方公営企業法の全部適用を受けるはずの軌道事業であ

りながら、減価償却費も計上しないLRT事業は法律に違反すると考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。

中 川 康 洋君 (公明)

- ・ワンセグ機能付き携帯電話のNHK受信契約現場における具体的なやりとりや契約数についての総務省の聞き取りに対するNHKの説明内容について、総務省に伺いたい。
- ・東京オリンピック・パラリンピックに向けて、新幹線トンネルにおける携帯電話の不感対策を着実に進めていく必要があることについて、総務省の見解を伺いたい。
- ・都道府県や市町村が国土強靱化地域計画を作成し、無線システム普及支援事業費等補助金や消防防災施設整備費補助金等の一定の補助金を申請した場合、どのような配慮がなされるのか、総務省に伺いたい。

中 島 克 仁君 (民進)

- ・NHK記者による強姦致傷容疑事案について、上田参考人の認識を伺いたい。
- ・NHKの受信料徴収等が外部委託されていることに伴う個人情報保護・管理体制について、NHKに確認したい。
- ・公立病院改革において地域医療センターが果たすべき役割について、高市総務大臣の見解を伺いたい。

鈴 木 隼 人君 (自民)

- ・若者の政治参加へ向けた取組の体制強化が必要であると考えられるが、模擬選挙を実施している団体及び高等学校等の把握状況について、総務省及び文部科学省に伺いたい。
- ・若者の政治的意思決定プロセスへ参画させるための審議会改革が必要と考えるが、国内外の審議会等における委員構成に係るクォータ制又は努力義務の導入状況について、内閣府及び総務省に伺いたい。
- ・市町村へ一定の権限を有する若者議会を設置すべきと考えるが、当該議会設置における実務上の手続について、総務省に伺いたい。

河 野 正 美君 (維新)

- ・総務省家計調査における年間平均寄付額の推移から、我が国のこれまでの寄付の在り方をどのように捉えている

のか、総務省の見解を伺いたい。

- ・ふるさと納税制度に関し、自治体の首長からの問題提起に対する受け止めを含め、高市総務大臣の問題意識について伺いたい。
- ・当分の間、国会議員の歳費等を国庫に返納する場合において、公職選挙法における公職の候補者等の寄附禁止規定を適用除外とする議員立法に対する富樫総務大臣政務官の見解を伺いたい。

大 西 英 男君 (自民)

- ・ふるさと納税について、高額な返礼品等の自治体間競争が過熱し、本来の趣旨から逸脱しており、対策が必要と考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・ふるさと納税によって大都市が減収し、住民サービスが低下する懸念について、総務省の見解を伺いたい。
- ・ふるさと納税について、今春に全国民が納得する抜本的な改革を総務大臣は行うべきとの考えに対して、高市総務大臣の見解を伺いたい。

高 橋 ひなこ君 (自民)

- ・大規模災害時の災害医療・救護拠点における衛星通信手段の確保に向けて、これまでに講じてきた支援措置及び今後の方針について、総務省に伺いたい。
- ・災害時に大きな役割を果たすFMラジオ放送が県域放送中継局設備を活用して市町村単位での放送をより柔軟に行えるようにする仕組みの推進について、総務省の見解を伺いたい。
- ・人口の減少と医療資源の不足にさらされている被災地における地域医療提供体制の確保及び医療サービスの水準確保に資する情報通信技術を活用した遠隔医療の推進・普及に向けた取組方針について、厚生労働省に伺いたい。

塩 川 鉄 也君 (共産)

- ・航空機の増大によって錯綜する日本周辺の空域に新たに米軍の訓練空域を設定することは、事故の懸念等もあり、危険なことではないのか、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・地方行政を所管する総務大臣として、CV-22オスプレイの配備撤回を求める地方議会の意見に対する高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・陸上自衛隊ヘリコプターの最低安全高度以下の訓練飛行は、どの部隊が、いつ、どこで、どのような訓練を行っているのか、防衛省に確認したい。

【第3分科会】

（法務省、外務省及び財務省所管）

- ・麻生財務大臣、金田法務大臣、岸田外務大臣、藺浦外務副大臣、大塚財務副大臣、木原財務副大臣、井野法務大臣政務官、横皇内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

財務省所管

村井英樹君（自民）

- ・ここ20年にわたり、家計の所得は下降しているが、税と社会保障費による負担は逆進性が高まっている点について財務省の見解を伺いたい。
- ・所得再分配は主に高齢者に向けた政策によって行われており、現役世帯には再分配機能が働いていないのではないか。
- ・非正規雇用者の平均収入である年収170万円程度の所得階層に対し、税や社会保障の負担軽減策が十分に行き届いていないのではないか。

神田憲次君（自民）

- ・所得税改革について、今後のスケジュール感、改革の内容及び改革後の姿を伺いたい。
- ・今回の配偶者控除の改革や今後の所得税改革に伴い、企業の配偶者手当の見直しについて働きかけを行っていくことについて、財務省の意向を伺いたい。
- ・軽減税率のインボイス制度導入により、消費税の免税事業者がそのコストに耐えられず、また取引から排除されるといった懸念が生じているが、どのような配慮を考えているのか。

外務省所管

佐藤英道君（公明）

- ・北方四島における日露共同経済活動の現在の検討状況及びそれに向けた岸田外務大臣の決意を伺いたい。
- ・日露共同経済活動の推進とともに、北方領土隣接地域の振興をいかにして図っていくつもりか。
- ・ロシアとの平和条約の早期締結に向けた岸田外務大臣の決意を伺いたい。

島山和也君（共産）

- ・日EU経済連携協定交渉については、双方の主張の開きが大きく、こう着状態にあると報じられているが、現状はどうなっているか。
- ・昨年12月の日露首脳会談において、北方領土について「新

しいアプローチ」に基づき協議をしていくこととなったが、これがどのように北方領土の返還につながるのか。

- ・流し網漁の禁止に伴い根室市の経済が低迷し、また、北方領土隣接地域振興等基金の運用益が減少している中で、北方領土返還運動を支えるための安定的な財源策について、どのように考えるか。

山田賢司君（自民）

- ・竹島を実際に取り返すための政府の取組及びその有効性について伺いたい。
- ・日本人の拉致を始め、深刻な人権侵害を続ける北朝鮮の金正恩委員長を国際刑事裁判所に訴追するため、国連安全保障理事会に働きかけていくべきではないか。
- ・政府は、一定の要件を満たした外国人について高度外国人材として1年間で永住許可を与えることを検討していると聞かすが、海外から人材を集めるために安易に永住許可を出すことは見直すべきではないか。

稲津久君（公明）

- ・昨年12月の日露首脳会談では、会談で示された道筋を明確にするために共同声明を發出すべきだと考えていたが、実際にはプレス向け声明が作成された。このようになった理由は何か。
- ・北方領土の元島民の墓参事業について、元島民は、対象者の拡大、飛行機の利用や出入域手続を行うポイントの増加などを要望しているが、対応を検討すべきではないか。
- ・国連安全保障理事会の決議に基づく北朝鮮への制裁措置について、ロシアによる履行を確実なものとするべく、3月の日露外務・防衛閣僚協議の場等で働きかけを行うべきと考えるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

藤丸敏君（自民）

- ・世界人権宣言及び国際人権規約の作成過程とその内容について伺いたい。
- ・国際人権規約等に係る個人通報制度について、我が国の検討状況を伺いたい。
- ・我が国は、人権先進国として、個人通報制度を受け入れる必要があると考えるが、受入の推進に向けた方策を伺いたい。

当たり、その者の出身地又は居住地における就労を促すことは適切か。

赤 嶺 政 賢君 (共産)

- ・沖縄県の米軍北部訓練場の過半の返還に伴うヘリコプター着陸帯（ヘリパッド）の移設工事で作られた盛り土ののり面から水がしみ出し、補修工事が行われたが、これについて説明を伺いたい。
- ・住宅地上空の飛行を避けるとの日米間の合意があるにもかかわらず、ヘリパッド近傍の住民から、自宅上空を飛行するオスプレイからの騒音被害等を訴える声が上がっているが、岸田外務大臣の所感を伺いたい。
- ・住宅から数百メートルの場所に設けられたヘリパッドを撤去しない限り、住民の安全を確保することができないと考えるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

小 沢 鋭 仁君 (維新)

- ・利害関係者とのゴルフを禁じた国家公務員倫理規程の規定がゴルフ外交を萎縮させており、当該規定は時代錯誤であるとするが、岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・フィリピンに対する経済協力には外交戦略として地政学的にどのような意味があるか。
- ・二国間クレジット制度を活用した発電分野への支援や、ピエンチャン・ハノイ産業道路計画への支援を行い、インドシナの電力供給国及び物流拠点となり得るラオスに対する経済支援を進めていくべきではないか。

法務省所管

田 所 嘉 徳君 (自民)

- ・国際組織犯罪防止条約の締結のために国内担保法を整備する必要性はテロ等準備罪の立法事実であるのか、立法事実の定義とともに、横倉内閣法制局長官に見解を伺いたい。
- ・開発途上国等に対する法制度整備支援について、法務省の基本的な考え方及びその支援の成果を伺いたい。
- ・2020年の訪日外国人旅行者数4千万人という目標の実現に向けた、円滑な入国審査とテロ対策のための厳格な入国審査の両立を図るための方策について伺いたい。

門 博 文君 (自民)

- ・部落差別解消推進法の施行を踏まえて、差別解消に関し国及び地方公共団体はどのような取組を行っているのか。
- ・保護司の人材不足を解消するため、地区ごとに定められている定数の見直しや、保護司に対する報酬等の対価を検討すべきではないか。
- ・刑務所出所者等の再犯防止策として、就労支援を行うに

濱 村 進君 (公明)

- ・就労が認められる在留資格を有する外国人の家族は、家族滞在の在留資格の対象となる一方で、外国人技能実習生の家族は対象とならないが、その理由や背景について伺いたい。
- ・外国人技能実習制度を悪用した出産育児一時金の受け取りや不法滞在が懸念されるが、同制度の改善に向けた金田法務大臣の決意を伺いたい。
- ・技能実習生の年金の脱退一時金に関し、請求手続が煩雑であると監理団体から聞くが、改善の意向について伺いたい。

逢 坂 誠 二君 (民進)

- ・法務省が示した、テロ等準備罪の新設が必要となる事例は、予備罪の適用が排除されるものではないと考えるが、金田法務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成17年当時、国際組織犯罪防止条約の批准には、条約上の重大犯罪全てを共謀罪の対象とする必要があるとの政府答弁や質問主意書に対する答弁書があったが、政府の考えは変わっていないか。
- ・正当な活動を行っていた団体の結合目的が犯罪の実行にあると一変したと認められる場合には、組織的犯罪集団に当たり得るとする法務省の見解に関し、一変したことを認定するのは誰か、金田法務大臣に伺いたい。

赤 枝 恒 雄君 (自民)

- ・性交同意年齢について、多くの諸外国では16歳となっている一方、日本の刑法では13歳となっており、引き上げを行うべきであるとするが、見直しに向けた審議の予定について伺いたい。
- ・今般、刑法を改正し、強制性交等の行為と強盗行為とを同一機会に行った場合、その先後を問わず、同一の量刑にするとのことだが、そもそも、何故これらの行為の先後により量刑が異なっていたのか。

枝 野 幸 男君 (民進)

- ・なぜ刑法では原則として実行の着手に至らない予備や陰謀の段階では犯罪としていないのか、金田法務大臣に伺いたい。
- ・テロ等準備罪で設けられる予定の犯罪類型について、その全てに構成要件として実行準備行為が必要とされる

と考えてよいのか、金田法務大臣に伺いたい。
・テロ等準備罪において、経済犯罪など直接人の生命に関

わらない犯罪まで対象に含めるのか、金田法務大臣の見
解を伺いたい。

【第4分科会】

(文部科学省所管)

- ・松野文部科学大臣、三木財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

文部科学省所管

大西宏幸君(自民)

- ・高等学校入学者試験はインフルエンザ等が流行する時期を避けて実施されるべきだと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・貧困世帯の児童生徒の学習環境の文部科学省における把握状況及び支援策を伺いたい。
- ・無利子奨学金の拡充や給付型奨学金の創設に向けた政府の検討状況を伺いたい。

後藤祐一君(民進)

- ・「文部科学省における再就職等問題」について、現職職員による文部科学省の人事課OBの嶋貫氏への情報提供は、国家公務員法の守秘義務違反にとどまらず、行政機関個人情報保護法にも抵触しているおそれがあると考えますが、松野文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・公立学校共済組合理事長の玉井氏から科学研究費助成事業(科研費)の事務に精通した人材紹介の依頼を受け、人事課職員が情報提供を行った事案によって、科研費の採択に影響がなかったのかどうか明らかにするべきだと考えるが、松野文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・「文部科学省における再就職等問題に係る調査報告(中間まとめ)」(平成29年2月21日)における「報告」と「了解」の事実認定の相違を伺いたい。

築和生君(自民)

- ・学習指導要領改訂案においては、「主体的・対話的で深い学び」の導入や外国語教育の充実などが示されており、教員の負担増が懸念されるが、その軽減に向けた取組と教員定数の確保に向けた中長期的な取組について、松野文部科学大臣に伺いたい。
- ・怪我や病気、保健管理のみならず、特別な支援を必要とする児童生徒への対応など、多様化・多忙化を極めている養護教諭の配置基準を見直す必要性についての文部科学省の見解を伺いたい。
- ・流行の研究や短期的に成果が出せる研究ばかりに科学研究費助成がなされる傾向があることから、基礎研究分野の人材育成が懸念されているが、科学研究費助成事業の現状と今後の在り方について、松野文部科学大臣に伺いたい。

玉木雄一郎君(民進)

- ・「文部科学省における再就職等問題に係る調査報告(中間まとめ)」(平成29年2月21日)では、文部科学省の人事課OBの嶋貫氏を介した再就職あっせんの構造が、同氏の退職以降も定型化された作業として継続されてきたとされているが、あっせんは同氏のボランティアでなされていたというこれまでの説明と異なるのではないかと、松野文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・平成29年4月に学校法人森友学園が開校を予定している小学校について、大阪府私立学校審議会から、財務体質の脆弱化などに大きな懸念が示されていることから、文部科学省から大阪府に対し地方自治法に基づき是正要求をすべきであると考えますが、松野文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・平成32年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会開催時において、選手村で必要とされる食材の量についての把握状況と食材の調達基準を示す時期について、内閣官房に伺いたい。

黄川田仁志君(自民)

- ・東京パラリンピック競技大会に向け、障害者スポーツへの投資が大会におけるメダル獲得の重要な指標になると考えるが、昨年のリオデジャネイロ大会の総括を踏まえ、今後の障害者スポーツの強化策について、松野文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・同様の観点からトップアスリートの強化も重要であるが、選手の費用負担及び指導者のボランティアへの依存という2つの課題への取組について、松野文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・障害者スポーツの裾野を広げ幅広い世代の国民に体験してもらうためにも、各競技団体の事務局等の支援が必要になると考えているが、文部科学省としてどのような取組を行っていくのか伺いたい。

泉健太君(民進)

- ・「文部科学省における再就職等問題」に関して、文部科学省OBが再就職先から週1回ほどの勤務で1,000万円の給与を得ていたことは国民の常識と乖離するものと考えますが、松野文部科学大臣の所感を伺いたい。
- ・平成27年度にわいせつ行為等で懲戒処分を受けた教員が200人以上存在し、教員によるわいせつ行為等が後を

絶たない状況にあるが、わいせつ行為等が生じる原因及びその対策について、文部科学省に伺いたい。

- ・教育委員会等が他の教育委員会に対して採用予定者の経歴等を照会した際に、懲戒事由は個人情報に当たる可能性があるため、情報提供が難しい場合があると思うが、当該情報提供に応じるよう教育委員会に対して通知を发出すべきと考えるが、松野文部科学大臣の見解を伺いたい。

古川 康君（自民）

- ・ユネスコ無形文化遺産に登録された後においても、国や関係機関による支援制度があるべきと考えるが、文化庁の見解を伺いたい。
- ・地方における大学などの高等教育機関の振興施策について内閣官房に伺いたい。
- ・平成 28 年 3 月に「高等専門学校の充実に関する調査研究協力者会議」が既存の工業高校から高等専門学校への移行を提言した後、実際に移行が検討された例の有無について文部科学省に伺いたい。

稲津 久君（公明）

- ・「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」第 1 条に規定されている「基本方針」の策定状況を伺いたい。
- ・同法施行後における公立夜間中学校に関する施策について、文部科学省としての具体的目標を伺いたい。
- ・新たに公立夜間中学校を設置する場合の人材確保策、財政支援策及び設置場所等の具体的な運営上の課題について、文部科学省の見解を伺いたい。

北神 圭朗君（民進）

- ・重要文化財の美術工芸品の保存修理事業の補助について、平成 29 年度予算において前年度から減額されている理由を財務省に伺いたい。
- ・保存修理事業の補助の予算が減額されることにより、修理を行う職人の若手育成に支障をきたすと聞いている。技術伝承・継承の観点からの若手人材育成の重要性について松野文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・補助金の予算が減額されている中、美術工芸品などの文化財の保存修理が支障なく行われるための文化庁の方策及び松野文部科学大臣の決意を伺いたい。

安藤 裕君（自民）

- ・2020 年は日本書紀が編纂されてから 1300 年の年であるが、文化庁による取組みの有無及び地方自治体の取組みと国による支援の有無を文化庁に伺いたい。

- ・大学における給付型奨学金が検討されているが、奨学金制度の概要及び給付型奨学金が本格的に運用された際の予算額を文部科学省に伺いたい。
- ・国立大学の授業料は大幅に値上げされ、大学の運営費交付金は減額されている。保護者負担の軽減のための国立大学の授業料値下げと大学の基盤的経費の確保の必要性について松野文部科学大臣の見解を伺いたい。

尾身 朝子君（自民）

- ・第 5 期科学技術基本計画において政府研究開発投資の目標として掲げる対 GDP 比 1 %、総額約 26 兆円の達成に向けた今後の政府の取組について、内閣府に伺いたい。
- ・防災分野におけるビッグデータの活用状況について、文部科学省に伺いたい。
- ・文部科学省所管の特定国立研究開発法人である理化学研究所と物質・材料研究機構の現状について、文部科学省に伺いたい。

小川 淳也君（民進）

- ・「文部科学省における再就職等問題に係る調査報告（中間まとめ）」（平成 29 年 2 月 21 日）では、文部科学省の深刻かつ組織的なあっせん構造が報告されたものと捉えているが、同報告に対する松野文部科学大臣の受け止めを伺いたい。
- ・最終報告が取りまとめられた時点で文部科学省職員の更なる処分を行うこともあり得るのか、松野文部科学大臣に伺いたい。
- ・内部調査の過程で他省庁にも波及する事実が明らかになった場合にはその事実も積極的に開示すべきだと考えるが、松野文部科学大臣の見解を伺いたい。

中野 洋昌君（公明）

- ・給付型奨学金制度創設について周知徹底する必要性及び既存の奨学金貸与者の返済負担軽減策について、松野文部科学大臣に伺いたい。
- ・平成 29 年度予算に盛り込まれている私立小中学校等に通う児童生徒のいる家庭に対する支援を今後拡充する必要性についての文部科学省の見解を伺いたい。
- ・原子力災害から避難してきた児童生徒に対するいじめへの対応について、文部科学省の方針を伺いたい。

椎木 保君（維新）

- ・天下りを全面禁止する国家公務員法改正案を閣法として提出する必要性についての松野文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・学校図書館に整備すべき蔵書数について定めた「学校図

書館図書標準」の達成状況及び未達成の学校が多い現状についての松野文部科学大臣の見解を伺いたい。

- ・放課後の子供の居場所づくりのために活動しているNPO法人等を支援する必要性についての文部科学省の見解を伺いたい。

斉藤和子君（共産）

- ・公立小中学校の県費負担教職員については、これまで、常勤の教員定数を振替えて非常勤講師を配置できるようにする定数崩しの制度化、義務教育費国庫負担金の総額の範囲内で給与額や教職員配置について地方の裁量を拡大する総額裁量制の導入、義務教育費国庫負担金の国庫負担率の2分の1から3分の1への引下げなどの施策を行ってきており、このようなことが非正規教員の拡大につながっていると考えるが、松野文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・千葉県においては、産休や育休の代替教員等の穴埋めができない事態が生じている。このような状況について、全国の学校現場の実情を把握することが必要であると考

えるが文部科学省の見解を伺いたい。

- ・公立小中学校等の発達障害等の児童生徒を支援する特別支援教育支援員について、必要な配置ができるよう文部科学省において定数配置する等財政支援をする必要があると考えるが、松野文部科学大臣の見解を伺いたい。

伊東信久君（維新）

- ・「文部科学省における再就職等問題に係る調査報告（中間まとめ）」（平成29年2月21日）における国家公務員法第106条の2第1項の規定に違反すると考えられる26事案と同規定に違反する行為が現時点で確認されなかった11事案との具体的な差異を伺いたい。
- ・日本維新の会において幼児教育から大学等までの教育の無償化を提案しているが、教育の無償化について、松野文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・日本語能力に課題のある外国人児童生徒が増加しており、このような児童生徒に対してICTのコンテンツを積極的に活用すれば効果的であると考えますが、松野文部科学大臣の見解を伺いたい。

【第5分科会】

（厚生労働省所管）

- ・ 塩崎厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣、古屋厚生労働副大臣、樋口文部科学大臣政務官、堀内厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

厚生労働省所管

鈴木 憲和君（自民）

- ・ 今回の働き方改革の意義を伺いたい。
- ・ 時間外労働の上限規制については、中小企業では対応できない懸念があることや様々な業態があることに配慮するべきではないか。
- ・ バリアフリーを考えるきっかけになる参加型イベントに政策的支援を行うべきではないか。

菅 家一郎君（自民）

- ・ iPS細胞などの再生医療の研究に対して、国が積極的に支援すべきと考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・ 再生医療の実現化ハイウェイ構想において、審査の迅速化や質の向上、安全対策の強化に取り組んでいるが、さらなる迅速化に向けて、現状と今後の対応を伺いたい。
- ・ 薬価制度の抜本的改革に向けた基本方針が示されたが、製薬企業の創薬モチベーションが下がり新薬開発に影響が出ることがないよう検討を行うべきではないか。

宮川 典子君（自民）

- ・ 食の安全を確保するため、国家資格である調理師免許取得のインセンティブを高める必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・ 看取りに関わる人材の確保のため、医療用麻薬の施用者免許の更新手続を簡素化することが重要と考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・ テレワークになじまず、長時間労働をせざるを得ない運送業等の業種に対して、長時間労働の是正のための取組をどのように行うのか。

丸山 穂高君（維新）

- ・ 昭和29年の通知「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」に従わず、地方公共団体は外国人に生活保護費を支給しないことができるのか。
- ・ パチンコ店を巡回して被保護者の金銭の使い道を監視し、退店を促す等の生活指導を行うことは可能か。
- ・ パチンコで得た景品を換金したにもかかわらず、それを所得として申告せずに生活保護費を不正受給している者

がいるか、実態を把握する必要があるのではないか。

横路 孝弘君（民進）

- ・ スモン患者対策について、和解内容やこれまでの大臣答弁を踏まえ、今後も取組を後退させないことを確認したい。
- ・ 65歳以上のスモン患者のうち公的介護を受けていない人数及び割合を伺いたい。
- ・ 自己負担が重いため介護保険サービスの利用に至らない低所得で高齢のスモン患者が多いことを踏まえ、障害福祉サービスが利用できるようにすべきではないか。

高井 崇志君（民進）

- ・ 岡山県において作業療法士が放課後児童クラブで発達障害児の支援を行っている事例があるが、この取組を全国に拡大すべきではないか。
- ・ 不妊治療に医療保険を適用すれば、治療を受けやすくなり、治療を受けられる病院が増え、即効性のある少子化対策にもなると考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・ 里親を増やすため、里親ガイドラインにおいて子どもが成年に達した時に概ね65歳以下が望ましいとしている里親の年齢要件を見直すべきではないか。

伊東 信久君（維新）

- ・ 衛生面や広さに不安がある東大阪市花園ラグビー場の医務室の現状を海外のラグビー場と比較してどのように感じるか、厚生労働省及びスポーツ庁の所感を伺いたい。
- ・ 医療経済としては非効率との指摘もある地域包括ケアの内容及び意義について、塩崎厚生労働大臣の認識を伺いたい。

齋藤 洋明君（自民）

- ・ 口腔ケアは健康増進に有益であり、長期的な社会保障費の抑制にもつながることから口腔ケアを推進すべきと考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・ 保育所において0歳から2歳児、食物アレルギーを持つ児童が増加する中、給食調理員等の配置基準を緩和し、加配を認めるようにすべきではないか。
- ・ 地域包括ケアシステムにおける理学療法士及び作業療法士の業務範囲や位置付けを見直すべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

赤 枝 恒 雄君（自民）

- ・特別養護老人ホームについては、多床室型よりユニット型個室の経営状況が厳しくなっており、ユニット型個室の介護報酬を引き上げるべきではないか。
- ・平成18年度介護報酬改定を待たずに、平成17年10月に特別養護老人ホームの介護報酬を大幅に引き上げたのは問題ではないか。
- ・介護報酬改定等に当たって、ユニット型個室の団体の意見を聴く場を設けるべきではないか。

大 隈 和 英君（自民）

- ・C型肝炎治療薬「ハーボニー配合錠」の偽造品が発見された事件について、厚生労働省ではどのような再発防止策を考えているのか。
- ・医療介護分野におけるビッグデータの活用は、どのようなメリットがあり、国民に対してどのような恩恵が期待できるのか。
- ・がん、臓器移植、保険診療等について学童の頃から学ぶ機会の重要性をどのように認識し、評価しているのか。

真 山 祐 一君（公明）

- ・将来的に小規模保育事業の対象年齢を3歳以上の子どもにまで拡大することについて、塩崎厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・重度の障害者が入所、通所できる施設は限られており、受入れ施設の拡充が求められるが、厚生労働省の見解はいかがか。
- ・世間一般からの誤解や偏見も見受けられる慢性疲労症候群について、診療体制の整備や教育現場に対する周知の徹底が必要ではないか。

今 井 雅 人君（民進）

- ・有効求人倍率が上昇することは、雇用環境の改善であり評価すべきだが、1.1～1.2倍を超えると人手不足という新たな問題を発生させているのではないか。
- ・季節労働のため一時帰国せざるを得ない技能実習生が再入国できるように運用を見直したり、旅館における接客サービス等を技能実習2号移行対象職種に追加すべきではないか。
- ・高齢者の就業促進を図るため、一定の給与収入があると年金が減額される在職老齢年金制度を見直すべきではないか。

中 根 康 浩 君（民進）

- ・乳がん検診のマンモグラフィにおいて、がんの判定がしにくい「高濃度乳房」の方に対し、その旨を文書で通知し、超音波検査をすすめるとともに、検査費用を公費助成すべきではないか。
- ・がん患者の家族が仕事と介護・看護との両立ができるよう、厚生労働省としてどのような支援に取り組んでいるか、伺いたい。
- ・障害者差別解消法施行後においても「合理的配慮」という考え方がまだ十分に浸透していないことについて、塩崎厚生労働大臣の所感を伺いたい。

國 重 徹君（公明）

- ・新生児聴覚スクリーニングの実施状況を調査するべきではないか。また、新生児聴覚スクリーニングの費用の公費助成を推進すべきではないか。
- ・難聴の課題に包括的に対応する部署を、厚生労働省に整備する必要があるのではないか。
- ・国際的に脅威となる感染症に対処するための人材育成に係るこれまでの取組及び今後の取組方針を伺いたい。

三 ッ 林 裕 巳君（自民）

- ・今後、更に強力に児童虐待防止対策を進めるに当たっての方針を伺いたい。
- ・入院中のがん患者ら向けの院内サテライトオフィスのパイロット事業を拡大するための今後の取組を伺いたい。
- ・特定健康診査に歯周病検診を位置付けることが重要と考えるが、平成30年度からの特定健康診査の見直しにおける歯科の位置付けを伺いたい。

伊 藤 涉君（公明）

- ・全国の訪問看護サービスの提供状況と訪問看護サービス提供事業所又はサテライトを設置済みの地方公共団体数を伺いたい。
- ・腹膜透析の実施率が他の先進国に比べ低い原因を伺いたい。
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金の大学院進学に対する貸付けを可能とすべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

【第6分科会】

（農林水産省及び環境省所管）

- ・山本農林水産大臣、山本環境大臣、齋藤農林水産副大臣、関環境副大臣、馬場厚生労働大臣政務官、細田農林水産大臣政務官、比嘉環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

状はどうなっているのか。

農林水産省所管

岩田和親君（自民）

- ・平成30年産からの米の直接支払交付金の廃止に対する現場の不安についてどのように考えているのか。
- ・担い手の米の生産コスト削減についてどのように取り組んでいるのか。
- ・平成29年度予算概算決定における中山間地農業ルネッサンス事業を活用してどのように中山間地農業を振興していくのか。

福山守君（自民）

- ・次期水産基本計画における水産資源管理の位置付け、今後の取組方針はどのようなものか。
- ・沿岸部で増加している水産資源の密漁についてどのように対処しているのか。
- ・繁殖雌牛の増頭対策にどのように取り組んでいるのか。

長坂康正君（自民）

- ・平成29年度予算概算決定における農業農村整備事業関係予算での防災・減災対策について山本農林水産大臣はどのように考えているのか。また、予算額はどのようになっているのか。
- ・農山漁村地域整備交付金の配分方法はどのようなものか。
- ・海拔0メートル地帯の国土強靱化について山本農林水産大臣はどのように考えているのか。また、土地改良施設の維持管理費用の農家負担軽減についてどのように考えているのか。

勝沼栄明君（自民）

- ・国内の牛白血病の発生数及び同病の無症状キャリアーの数はどうなっているか。また、どのような対策を取っているのか。
- ・牛白血病ウィルスの検査を実施する農家に対する補助など、国として牛白血病対策にしっかり取り組むべきではないか。
- ・牛白血病の発症を抑えるための治療法や薬の開発の現

奥水恵一君（公明）

- ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、GLOBALG. A. P. 等の基準に適合した国産農作物を供給できる体制を整備する必要性と今後の取組について伺いたい。
- ・攻めの農業を展開するに当たっては、JAS規格により品質を保証することが重要と思われるがどのように考えているのか。
- ・薬用作物の栽培に対してどのような支援策があるのか。

村岡敏英君（民進）

- ・加糖調製品に係る対策はTPP協定発効に関わらず必要であり、農林水産省としても前向きに検討すべきではないか。
- ・加工原料乳生産者補給金制度改革の検討状況はどうなっているのか。
- ・米・畑作物の収入減少影響緩和対策と政府で検討中の収入保険とはどのような関係になるのか。

環境省所管

中野洋昌君（公明）

- ・動物愛護管理法における飼い主責任の在り方について、環境省に伺いたい。
- ・琉球・奄美の世界自然遺産への早期の登録に向けた取組について、関環境副大臣に伺いたい。
- ・有人離島保全特別措置法における特定有人国境離島地域に指定されている甬島について、航路運賃の低廉化のための支援を行う必要があると考えるが、内閣府の考えを伺いたい。

本村賢太郎君（民進）

- ・災害時におけるペットの救護対策ガイドラインを改定することとなった背景及び改定の時期について、山本環境大臣に伺いたい。
- ・国税として導入が検討されている森林環境税と各自自治体が森林整備を目的として住民税の超過課税を行って

いる既存の税制との関係の整理について、農林水産省及び山本環境大臣の考えを伺いたい。

- ・四国電力伊方発電所の原子力災害時における避難計画について、完成したものとの認識を持っているか、山本環境大臣に伺いたい。

小 熊 慎 司君（民進）

- ・福島第一原子力発電所周辺の帰宅困難区域の復興拠点以外の地域についても、生活実態に合わせて除染するなど柔軟に対応する必要があると考えるが、山本環境大臣の見解を伺いたい。
- ・避難指示解除の被ばく線量基準について、政府と住民の要望の間に乖離が生じているが、今後の取組方針について、山本環境大臣の見解を伺いたい。
- ・林業の活性化に向け、CLT（直交集成板）の普及をどのように進めていくのか、細田農林水産大臣政務官の考えを伺いたい。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・化学物質過敏症（CS）に対する認識及び現在の取組状況について、山本環境大臣に伺いたい。
- ・CSの医療保険での取扱い及び専門外来の数について、厚生労働省に伺いたい。併せて、CSについて実態を把握する必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・災害時におけるCS患者への支援を充実すべきと考えるが、内閣府の見解を伺いたい。

農林水産省所管

足 立 康 史君（維新）

- ・豊洲市場の土壌汚染対策について、東京都はどのような経緯で国が求める以上の地下水基準を設けることとなったのか。
- ・豊洲市場に設置されている地下水管理システムはどのような稼働状況にあるのか。また、地下水の水位はどのような状況にあるのか。
- ・築地市場において清掃や水槽に使用されている濾過海水の水質に問題はないのか。

前 田 一 男君（自民）

- ・北海道内浦湾（噴火湾）におけるホタテ貝の斃死の原因についてはどのように認識し、今後どのように対応していこうと考えているのか。

- ・ホタテ貝の斃死により収入が減少する一方で、ザラボヤの駆除費用がかさんでいる漁業者に対して、何らかの形での支援はできないのか。
- ・少ない輸入割当数量（IQ）がイカの更なる価格高騰を招き、結果として国内の水産加工場の海外移転を招いていることについて、水産庁としてはどう考えているのか。

井 出 庸 生君（民進）

- ・政府は農地の大規模化や農林水産物の輸出額1兆円などの目標を掲げているが、中山間地域についてはどのように考えているのか。
- ・飲用乳の需要は減少傾向にあるが、政府としては、この傾向は変わらないという認識なのか。また、需要拡大に向けての目標数値はあるのか。
- ・政府は農林水産物の輸出額1兆円目標の前倒しを掲げているが、乳製品は輸出品として期待される農畜産物であるのか。

真 島 省 三君（共産）

- ・牛ふん堆肥に残留する除草剤クロピラリドによる生育障害の発生を把握していたにもかかわらず、全農家への周知・徹底が図られなかったのはなぜか。
- ・クロピラリドによる被害に対し国として支援を行うべきではないか。
- ・クロピラリド使用国からの粗飼料の輸入を規制すべきではないか。

鷲 尾 英一郎君（民進）

- ・平成30年産からの米の生産数量目標配分の見直し後も都道府県、市町村の再生協議会の役割は変わらないという認識でよいか。
- ・米の直接支払交付金の廃止による収入減が生産増を招くおそれがあるのではないか。
- ・今後増大していくことが見込まれる飼料用米に係る予算をどう確保していくのか。

齋 藤 洋 明君（自民）

- ・米の直接支払交付金の廃止後も対象者を限定する等して補助を行っていくべきではないか。
- ・品目、経営規模にかかわらず、自らの創意工夫を行う者への補助事業を充実していくべきではないか。
- ・内水面水産資源の維持に向け、生息環境の整備に積極的に取り組んでいく必要があるのではないか。

【第7分科会】

（経済産業省所管）

- ・世耕経済産業大臣、高木経済産業副大臣、中川経済産業大臣政務官、井原経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

経済産業省所管

中 谷 真 一 君（自民）

- ・サービス業の労働環境を改善するために、サービス業を営む事業者に対し、営業日や営業時間を規制する措置を行うことについて経済産業省の所見を伺いたい。
- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）における太陽光発電の調達期間経過後に、太陽光パネルの廃棄を適切に行わない企業が現れるのではないかと懸念しているが、太陽光パネルの廃棄が適正になされるための対策を伺いたい。

門 博 文 君（自民）

- ・下請取引の適正化等を目的とした「未来志向型の取引慣行に向けて」（「世耕プラン」）の浸透に向けた世耕経済産業大臣の意気込みを伺いたい。
- ・融資を受けたい企業と、融資をしたいが企業側から提出された事業計画では融資を実行できない金融機関との間にあるギャップを埋めるための中小企業庁の取組について伺いたい。
- ・ベースロード電源として期待が高い地熱発電の導入に向けた課題や、課題解決のための取組について伺いたい。

木 下 智 彦 君（維新）

- ・平成21年に公正取引委員会は、一般社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）が放送事業者と結んでいた包括契約が独占禁止法に違反するとして、JASRACに対し、排除措置命令を出しているが、契約のどこに問題があったと考えているのか。
- ・権利者の楽曲が海外で使用されることも多いが、海外での楽曲使用についてJASRACはどのように使用料を徴収しているのか。

小 倉 將 信 君（自民）

- ・昨年から中小企業庁で開催されている「新たな商店街政策の在り方検討会」の狙いは何か。
- ・商店街でイベントが行われた時に、商店街振興組合に加入していない大手チェーン店等が、そのイベントにただ乗りして利益を上げることは問題であるとする

が、商店街振興組合への加入を促すために国としてどのような政策を考えているのか。

大 野 敬 太 郎 君（自民）

- ・我が国の産業構造に関する現状認識とあるべき姿について、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・世界の産業構造の変化を踏まえた第4次産業革命に対する今後の取組について、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・オープンイノベーションに対する取組と今後の課題について、経済産業省の見解を伺いたい。

清 水 忠 史 君（共産）

- ・2025年国際博覧会の誘致に際しては会場及び周辺地域の防災対策が非常に重要であると考えているが、世耕経済産業大臣の認識を伺いたい。
- ・国際博覧会誘致計画と統合型リゾート（IR）誘致計画との関係について、世耕経済産業大臣の認識を伺いたい。
- ・中小企業の賃上げのために必要とされる社会保険料の負担軽減について、経済産業省の今後の取組方針を伺いたい。

濱 村 進 君（公明）

- ・成長に寄与する新産業であると期待されているフィンテックについて、経済産業省はどのように捉えているのか。
- ・オンラインゲームにおけるゲーム内通貨は、資金決済に関する法律において、どのような扱いになるのか。

落 合 貴 之 君（民進）

- ・2014年にエネルギー基本計画が閣議決定されてから3年になるが、エネルギー基本計画の見直しの予定はあるのか。
- ・新規制基準を満たさず、再稼働することができない原子力発電所がある場合において、長期需給見通し（エネルギーミックス）の数値目標を達成するために原子力発電所の新設やリプレイスをすることはあるのか。

宮川典子君（自民）

- ・再生可能エネルギーの弱点はエネルギー効率の悪さにあると考えるが、技術革新等により、5年前と比べてエネルギー効率が改善した事例はあるのか。
- ・今後増加が懸念される太陽光パネルの不法廃棄に対して、責任ある対策を講ずることが必要であると考えますが、経済産業省の見解を伺いたい。

菅直人君（民進）

- ・東日本大震災の被災地域でソーラーシェアリングを進めるに当たり、一定の規制緩和が必要であると考えますが、復興庁の見解を伺いたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故に係る廃炉作業については、東京電力に任せるのではなく、国が責任をもって対応すべきであると考えますが、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

逢坂誠二君（民進）

- ・原子炉及び使用済み核燃料プールへの規制は、特定重大事故等対処施設と同様のものになっているのか、また、我が国の規制は世界で最も厳しい規制基準とはなっていないのではないのか。
- ・ウラン燃料より割高であるMOX燃料を使用する上、輸送等の様々な工程の中で放射性物質を扱うことにより社会をリスクにさらすことになる核燃料サイクルを推進する理由を伺いたい。

浜地雅一君（公明）

- ・国際海事機関が2020年からの実施を決定した船舶燃料油の硫黄分規制に対する業界の対応策及び課題について伺うとともに、課題に取り組んでいく世耕経済産業大臣の決意を伺いたい。
- ・医療目的のインバウンドを増やすため、「医療渡航支援企業認証等ガイドライン」に海外の医療機関との提携について追加してはどうか。

佐々木紀君（自民）

- ・石川県には労働環境が良いなど地域に特有の好条件があるが、これを「見える化」する施策を検討する必要性について、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・石川県の交通の大動脈である国道8号について小松バイパス事業により4車線化して交通渋滞を解消するこ

とが求められるが、4車線化工事の進捗状況についての国土交通省の見解を伺いたい。

- ・北陸新幹線の敦賀駅開業後に在来線への乗り換えを不要にするフリーゲージトレイン（軌間可変電車）の導入が検討されているが、その導入見通し及び制度上の可能性について、国土交通省の見解を伺いたい。

小熊慎司君（民進）

- ・原子力の再稼働が進まない現状等を踏まえて、温室効果ガス削減に係るパリ協定における我が国の2030年度の目標（2013年度比マイナス26%）を達成するためには、エネルギー基本計画を見直す必要があると考えますが、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・エネルギー基本計画に基づく長期需給見通しでは、2030年度の電源構成のうち原子力は20~22%としているが、その達成見通し及び達成できない場合を想定した次善策の必要性について、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・東京電力福島第二原子力発電所については、廃炉か否かの決定が白紙とされている中で、世耕経済産業大臣は他の原発とは同列に扱うのは難しい旨の発言をしているが、その真意について伺いたい。

浦野靖人君（維新）

- ・燃料電池自動車の普及拡大のための水素ステーション整備の進捗状況を伺いたい。
- ・2025年国際博覧会誘致に向けた今後の取組とロゴ採用の際の入念な調査の必要性について政府の見解を伺いたい。
- ・子育て政策の経済効果に関して、経済産業省が把握する数値的指標及び施策について伺いたい。

今枝宗一郎君（自民）

- ・メタンハイドレードの海洋産出試験の具体的計画と今後の研究開発の見通しについて伺いたい。
- ・宇宙産業分野の民間市場規模をさらに拡大させる方策及び我が国のベンチャー企業に対する支援の必要性について伺いたい。
- ・地理的・産業立地的見地から東三河地域におけるドローン（無人小型航空機）分野での産業クラスターの展開について政府の見解を伺いたい。

【第8分科会】

（国土交通省所管）

・石井国土交通大臣、末松国土交通副大臣、藤井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

国土交通省所管

山田美樹君（自民）

- ・昨年4月に交通政策審議会が東京圏の都市鉄道のあり方について答申をまとめたが、西武新宿線が盛り込まれていない。答申に挙げたプロジェクト以外でも必要性の高いものは積極的に取り組んでいくべきではないかと考えるが、石井国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・事業用資産の買換特例について譲渡益の繰延べ率を全国一律とするとともに、面積要件を緩和して都心の商業地域でも活用しやすくすべきと考えるが、見解を伺いたい。
- ・中古住宅の市場活性化について、既存住宅の建物評価方法を改善した結果、消費者の中古物件へのニーズは高まっているか検証するとともに、今後さらに消費者にも評価基準を分かりやすく示していくべきと考えるが、見解を伺いたい。

足立康史君（維新）

- ・大阪府豊能町で発生した建設残土崩落事故を契機に設置した関係省庁連絡会議の開催状況及び事故防止の参考となる成果物の作成の見通しについて伺いたい。
- ・違法に建設残土を搬入した際に適用される罰則（砂防法、関係条例）は軽すぎるとは思いませんか。
- ・リニア中央新幹線の建設工事に伴い発生する建設残土問題の解決の見通しについて伺いたい。

堀内照文君（共産）

- ・JR西日本より、鉄道高架の耐震化に伴い元町高架通商店街の各店舗が立ち退きを求められているが、耐震工事が借地借家法における契約更新拒絶の事由に該当するか伺いたい。
- ・借地権設定者が正当事由としていた事由が正当でないと認められた場合の対応について伺いたい。

金子一義君（自民）

- ・空き家対策について、市町村は具体的にどのような内容の実態調査を行っているのか。また空き家対策を講じた市町村はどの程度の数なのか認識を伺いたい。
- ・市町村の空き家に関する調査には、社会資本整備総合交付金が活用されるのか。また空き家バンクの設置状況についても認識を伺いたい。

- ・空き家の所有者情報の提供について、京都市における実験的取組の状況はどうか。また、同取組を全国に普及させる考えはあるのか見解を伺いたい。

中川正春君（民進）

- ・中小河川の災害による損害を分析して、予算配分も含めた対策の方向性につなげていくべきと考えるが、石井国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・民有コンビナート護岸の老朽化対策に無利子貸付制度が活用されていないが、公的管理や公的コミットの必要性について伺いたい。

宮崎岳志君（民進）

- ・空き家について、所有者が取り壊す場合には国から40%の補助があるが、自治体が代執行により取り壊した場合には全額自治体が費用を肩代わりしている。代執行となるような空き家の持ち主は資力がない場合も多いため、このような場合も、所有者の取り壊しの場合と同様の国の補助を認めるべきと考えるが、見解を伺いたい。
- ・空き家に対しては固定資産税の住宅用地特例措置の適用を除外すべきと考えるが、実際に適用されてしまっている実態を踏まえ、見解を伺いたい。
- ・空き家の取り壊しに伴い市町村が所有者に代わり境界確定を行う制度の導入や、隣接地の所有者が不明である場合でも境界を確定できるよう制度を改善することが必要と考えるが、見解を伺いたい。

中谷真一君（自民）

- ・山梨県の釜無川流入支川の合流処理は、昭和30年代から長期間に渡り整備してきて、現在の形になっている。昨今の大雨による河川の氾濫など異常気象を踏まえ、特に五明川と横川の排水機場の能力向上、横川潜管の改修について計画を見直すべきと考えるが、見解を伺いたい。
- ・中部横断道（双葉～南部）の開通が、平成29年度から2年遅れたが、現在の着工状況と、平成31年の開通に向けた石井国土交通大臣の決意を伺いたい。

池内さおり君（共産）

- ・東京都足立区においては、旗竿敷地に重層長屋が建築されている。これは建築基準法上、重層長屋を共同住宅で

はなく一戸建て住宅扱いするためであるが、どうしてそのような運用が行われているのか。

- ・共同住宅は東京都建築安全条例の規制により旗竿敷地には建築できないが、重層長屋は一戸建て住宅扱いであるため現に多数建築されている。火災安全上問題があると思うが、見解を伺いたい。
- ・政府は住生活基本計画に最低居住面積水準 25 ㎡未満率の早期解消を掲げているが、25 ㎡未満の住戸からなる重層長屋が現に多数建築されている。住環境の悪化をもたらすと考えられるが、見解を伺いたい。

鈴木 義弘君（民進）

- ・空家等対策特措法施行後 2 年が経過したが、施行状況及び現状について伺いたい。
- ・空き家の増加及び住宅供給過多のおそれがあり、対策の必要があると考えるが、見解を伺いたい。
- ・日本人には「新築信仰」があるが、この価値観を変えない限り既存住宅流通拡大に繋がらないのではないか。また、住宅の寿命を延ばす政策に転換しないと人口減少社会に対応出来ないと考えるが、見解を伺いたい。

河野 正美君（維新）

- ・福岡空港の国内線旅客ターミナル再整備事業によりターミナルビル内の移動距離が長くなっていることから、高齢者等への配慮が必要だと考えるが、どのように認識しているか。
- ・空港周辺道路において渋滞が発生している状況を踏まえ、交通アクセスの改善が必要だと考えるが、福岡東環状線等の未整備区間の進捗状況、見通しについて伺いたい。
- ・視覚障害者のホームからの転落による人身傷害事故の発生件数の推移とその特徴についてどのように認識しているか。

神山 洋介君（民進）

- ・交通系 IC カード導入促進の政策目的について、訪日外国人観光客等の利便性向上とするのもわからないでもないが、それが最優先とされるのは本末転倒であり、地域住民の利便性向上を最優先とするよう見直す必要があるのではないか。
- ・地方自治体の中には、自ら負担してでも地元の駅に交通系 IC カードを導入したいというところもある。地元自治体の負担による導入という方法も検討するべきではないか。

加藤 鮎子君（自民）

- ・日本海沿岸東北自動車道のミッシングリンク解消に向けた取組状況について伺いたい。

- ・全国各地で局地的な豪雨による甚大な被害が発生している中、山形県最上川中流部の新庄市畑地区と戸沢村金坊地区は無堤防区間になっており、河川が氾濫するおそれがある。直轄河川である最上川の無堤防地区の整備の見通しについて伺いたい。
- ・地方創生の観点から、地方港におけるクルーズ船の受入れを促進することは重要だと考えるが、地方港のクルーズ船受入環境整備の進め方について伺いたい。

上田 勇君（公明）

- ・神奈川東部方面線事業においては昨年、相鉄・JR 直通線の開業予定が平成 30 年度内から平成 31 年度下期に、相鉄・東急直通線の開業時期が平成 31 年 4 月から平成 34 年度下期にそれぞれ延期されたが、その理由と今後の整備の見通しについて見解を伺いたい。
- ・相模鉄道星川駅一天王町駅間の連続立体交差事業においては、9 箇所の踏切が解消されることで渋滞緩和や安全性向上が見込まれ、地域の期待も高まっているが、今後の事業の見通しについて見解を伺いたい。
- ・UR 賃貸住宅には居住の安定の確保等の公共的役割があると考えるが、高齢者向け優良賃貸住宅の制度の趣旨は、期限である平成 31 年度以降も活かされるべきだと考えるが、認識を伺いたい。また、健康寿命サポート住宅に関する今後の取組方針についても伺いたい。

古川 康君（自民）

- ・踏切事故は平均 1 日 1 件起きていますが、踏切問題の解決について昨年の踏切道改良促進法の改正において導入された道路管理者と鉄道事業者との調整に関する新たな仕組みの内容はどのようなものか。また、その仕組みによる踏切の指定件数、指定された踏切に対する今後の手続及び改良の着手時期等について伺いたい。
- ・六角川は水害常襲地域であるが、武雄市内にある採石場跡地を貯水池として活用するという点について、河川整備計画で位置づけられているのか、また、事業の今後の予定と予算配分の額について伺いたい。

岡本 充功君（民進）

- ・学校法人森友学園への国有地の売却に関する当該土地の地下埋設物に関し、大阪航空局による移転跡地の買収の際の土地の評価について、国土交通省に責任があったのではないか。
- ・木曾川河口堤防の整備状況について、県管理部分も含めて木曾川や揖斐川等の河川の複合的な浸水想定区域図を策定することは技術的に可能か。また、策定を検討して

いるか。

玉 木 雄一郎君 (民進)

- ・坂出北スマートインターチェンジのフルインターチェンジ化の進捗状況について確認したい。また、今後のスピードアップについて石井国土交通大臣の所見を伺いたい。
- ・高松空港の民営化についての進捗状況について確認したい。また、民営化前にCATⅢのILS（計器着陸装置）

を導入すべきと思うが、導入の推進や整備の支援について石井国土交通大臣の所感を伺いたい。

- ・学校法人森友学園への国有地の売却について、政治家から何らかの働きかけはなかったのか、石井国土交通大臣の認識を伺いたい。また、新たに発見された地下埋設物について、撤去費用等の積算にあたり、具体的にどの場所をどのように確認したのか。さらに、地下埋設物が現に運び出され撤去されたかどうか確認しているのか。